専門紙誌５社2023共同キャンペーン　地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

移住の動きを全国に広げるために

これまで20年間にわたり移住相談の窓口となり、移住希望者と地域とをつないできたふるさと回帰支援センター。地域活性化の機運が高まり、移住という選択肢が身近になる中、移住を巡る状況にどのような変化が起こっているのか。支援センターの高橋理事長に聞いた。

高橋　公氏（ふるさと回帰支援センター理事長）に聞く

地域の良さを再発見、発信すること

――2年連続で相談者が過去最高となった。相談者の特徴などに変化は出ているか。

2022年（1～12月）相談件数は5万2312件であり、過去最高であった前年を上回った。移住の広がりが全国化したことの現れだと思う。

相談者の年齢は、40歳代以下で全体の7割を占める。こうした傾向に大きな変化はない。一方、移住希望地については「地方都市」（64・9％→73・6％）と「農村」（19・7％→23・8％）を希望する人が前年よりも増え、「その他（希望地未定）」（11・4％→3・8％）が減っている。また、移住時期が「今すぐ（1年未満）」（31・0％→36・1％）の4～12月で比べると1・8倍に増加している。コロナ禍が落ち着きつつある中、漠然と移住を考えている人がセンターを訪れ始めている。地方移住が特別なことではなくなり、住生活の選択肢の一つとして認知され、その底辺が広がりつつあるということだと思う。

――地域活性化の動きが加速しているが、自治体の取り組みに変化を感じているか。

移住への関心が高まる中、しっかりと取り組みを進める自治体と、そうではない自治体の二極化が進んでいると感じている。

支援センターでは毎年、移住希望地ランキングを公表しているが、取り組みがしっかりしている自治体ほど上位に入っている。22年の窓口相談者で1位となった静岡県は対面を基本にオンラインも併用しながら、市町村と連携してフェアやセミナー、支援センター相談員と自治体担当者による窓口相談会などを数多く開催した。また、セミナー参加者で1位となった広島県は窓口での相談内容や傾向を把握し、移住希望者のニーズに即したセミナーを県庁担当者自らが企画し、年間30回実施した。

直近の5月の相談状況をみると、複数の県で過去最高の相談件数となった。北海道、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、和歌山県、広島県、熊本県であり、これらは取り組みに力を入れている自治体だ。

広島県や静岡県、福岡県などは5月の相談が100件を超えている。また、山形県は一般社団法人で取り組みを進め、群馬県は全都道府県の中で唯一、35市町村の全てが支援センターの会員となり県を挙げて取り組みを進めている。受け皿をしっかりつくり頑張れば、時間はかかっても結果がついてくる。

これまでの20年間の活動により多くの情報、ノウハウを持つ支援センターと自治体が連携し、一緒に取り組むことが移住を拡大していく上で重要だと考えている。

――そうした変化の中で支援センターへの首長の訪問が増えているが、危機感を持ち移住への関心を高める首長が増えているのだと思う。現状のままで持続可能な地域ができるとは思えず、都会から地方への人の流れをつくり、地域に合った有用な人材を確保することが次につながる重要なポイントになる。

移住の動きをさらに全国的に広げていくためには、自治体が受け皿をしっかりとつくることが重要だ。その過程で、それぞれの地域が、地域の良さを改めて再確認、再共有化してもらえれば良いと考えている。どこの地域にも良さがある。人の良さ、風景の良さ、それがあるから皆が地域で生きてきた。経済的な成長だけに目を奪われるのではなく、その良さをしっかりと見つけて発信することで、じゃあ行ってみようかと人の動きにつながると思う。

14年に発表された増田レポートでは、40年に896の自治体が消滅すると予測したが、その数をできるだけ減らすことにつなげていきたい。移住を国民的な運動として定着させる、ふるさと回帰支援センターは、そのための社会インフラとしての役割を果たしていきたいと考えている。

――そうした変化の中で支援センターの新たな取り組み、また、今後の展望は。

新型コロナウイルスの感染拡大は人々の意識に大きな影響を与えたが、移住拡大という点ではフォローの風となっている。うまくその風を受け止めて、地域に1人でも多く有用な人材を送り出すことが私たちの役割だと考えていポイントになる。

6月の総会で会員自治体数の増加に力を入れることを確認した。会員自治体は6月末で557だが、これを倍増させる。これまで組織拡大を強く意識してこなかったが、今回初めて目標を掲げた。

具体的には、今年1年をかけて200増やし、3年間で計1千とする。移住希望者のイメージに近い暮らし方が可能な地域を、より多くの選択肢の中から選んでもらうことが目的だ。また、全国の自治体は1718であり、その過半数が会員となって本気で取り組めばより大きなうねりとなる。

自治体を取り巻く状況は、支援センターを立ち上げた20年前よりもずっと厳しくなっている。少子化や高齢化が結果として地方の過疎化につながっている。ここにきて支援センターの首長の訪問が増えているが、危機感を持ち移住への関心を高める首長が増えているのだと思う。現状のままで持続可能な地域ができるとは思えず、都会から地方への人の流れをつくり、地域に合った有用な人材を確保することが次につながる重要なポイントになる。

移住の動きをさらに全国的に広げていくためには、自治体が受け皿をしっかりとつくることが重要だ。その過程で、それぞれの地域が、地域の良さを改めて再確認、再共有化してもらえれば良いと考えている。どこの地域にも良さがある。人の良さ、風景の良さ、それがあるから皆が地域で生きてきた。経済的な成長だけに目を奪われるのではなく、その良さをしっかりと見つけて発信することで、じゃあ行ってみようかと人の動きにつながると思う。

14年に発表された増田レポートでは、40年に896の自治体が消滅すると予測したが、その数をできるだけ減らすことにつなげていきたい。移住を国民的な運動として定着させる、ふるさと回帰支援センターは、そのための社会インフラとしての役割を果たしていきたいと考えている。

観光経済新聞、東京交通新聞、塗料報知、農村ニュース、ハウジング・トリビューンの5紙誌は、2023年共同キャンペーン「地方創生へ『デジタル田園都市国家構想』で未来を拓く」を展開しています。今、各地で芽吹いている地域活性化の動きを、デジタル田園都市国家構想を通じ、観光業、交通、農業、住宅・建設業などの視点でレポートします。

事例②　前橋市（群馬県）

道の駅「まえばし赤城」

県都まえばし創生プラン　持続可能なまちづくりを推進

前橋市は、群馬県の中南部に位置し、面積は311・59平方㌔、総人口は33万2151人、世帯数は15万4180世帯である。群馬県の県庁所在地であり、中核市に指定。県庁舎のほか、日本銀行の支店、合計特殊出生率」および「②20～24歳の市外への転出超過数」については、数値が改善されていない。このため、2020年度からの5年間を計画期間とする「第2期県都まえばし創生プラン」（以下、第2期計画）を策定し、人口減少と子育て支援の充実といった方向性を打ち出した。具体的には、結婚・出産の希望実現、子育てしやすい環境づくりを進めるとしている。

基本目標②では、若者の総数の減少に対し、解決策として、若者の定着・還流と新たな流れの創出の方向性を示している。具体策として、まず市内大学生等の定着を図るため、学校の魅力向上と就職を見据えた教育の底上げを挙げる。加えて、市内事業者が必要な人材を確保・育成できるよう支援を行い、進学時に転入してきた学生の定着を図る。

地域経済の活性化としては、関係人口の増加も重要となる。同市の特徴たる赤城山ツーリズム・スローシティの推進や、市内を流れる広瀬川を生かしたまちづくりの推進が主な取り組みとなっている。移住・定住人口の増加にも重点が置かれる。赤城山関連の事業に加え、移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用や、民間共創の推進、中心市街地再開発の推進などに取り組んでいる。

□　□

ここで、近年の地方創生に関わる同市のトピックスを挙げてみたい。

まず、国土交通省が実施している「先進的まちづくり大賞」2021年（第2回）において、「前橋市アーバンデザイン」策定にかかる官民連携市町村と連携して、GunMaaSへとリニューアルした。今後は、市内だけではなく公共交通全体の利便性向上等に向けての、取り組みを推進していく。GunMaaSではタクシーやデマンド交通の予約が可能。マイナンバーカードと交通系ICカードを連携することで、交通系ICカード1枚で割引サービスも受けることが可能である。

3月21日には、国土交通省高崎河川国道事務所と共同で整備を進めていた道の駅「まえばし赤城」がオープン。首都圏から伊香保や草津、水上・谷川などへの行き帰りに立ち寄れる好立地に位置する。温浴施設があり、またアウトドアメーカーと提携してディキャンプ用具を貸し出し。敷地内でバーベキュー体験ができる。道の駅発着の赤城山へのプチバスツアーやレンタサイクルツアーも実施。年間約50のイベントも開催予定で、情報発信や交流の拠点としての役割が期待されている。

□　□

同市では、「人口減少問題の解決」を地方創生の明確なゴールとして設定している。同市の人口は2004年をピークに減少へと転じ、2065年には約21万5千人まで減少すると予想されている。

この対策として、2015年度に「県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）」（以下、第1期計画）を策定し、人口減少問題の解決に向けた取り組みをしてきた。総人口の推移（2019年時点）では、第1期計画における推計値と比較して、若干減少を抑制できた。しかし、重要業績指標（KPI）として掲げた「①

1期計画の有効性・妥当性、②地方創生関係交付金の効果的な活用、③本市の実情に即した新たな視点、④第7次前橋市総合計画との整合に主眼を置き、第1期計画の見直し・強化を行った。その結果、2020年度から2024年度の5年間を期間とし、基本目標に「①結婚・出産・子育ての希望をかなえる」と「②若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する」を掲げた。

基本目標①では、未婚率の上昇と出生数の減少に対し、解決策として、未婚の原因解消と子育て支援の充実といった方向性を打ち出した。具体的には、結婚・出産の希望実現、子育てしやすい環境づくりを進めるとしている。

基本目標②では、若者の総数の減少に対し、解決策として、若者の定着・還流と新たな流れの創出の方向性を示している。具体策として、まず市内大学生等の定着を図るため、学校の魅力向上と就職を見据えた教育の底上げを挙げる。加えて、市内事業者が必要な人材を確保・育成できるよう支援を行い、進学時に転入してきた学生の定着を図る。

地域経済の活性化としては、関係人口の増加も重要となる。同市の特徴たる赤城山ツーリズム・スローシティの推進や、市内を流れる広瀬川を生かしたまちづくりの推進が主な取り組みとなっている。移住・定住人口の増加にも重点が置かれる。赤城山関連の事業に加え、移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用や、民間共創の推進、中心市街地再開発の推進などに取り組んでいる。

□　□

ここで、近年の地方創生に関わる同市のトピックスを挙げてみたい。

まず、国土交通省が実施している「先進的まちづくり大賞」2021年（第2回）において、「前橋市アーバンデザイン」策定にかかる官民連携市町村と連携して、GunMaaSへとリニューアルした。今後は、市内だけではなく公共交通全体の利便性向上等に向けての、取り組みを推進していく。GunMaaSではタクシーやデマンド交通の予約が可能。マイナンバーカードと交通系ICカードを連携することで、交通系ICカード1枚で割引サービスも受けることが可能である。

3月21日には、国土交通省高崎河川国道事務所と共同で整備を進めていた道の駅「まえばし赤城」がオープン。首都圏から伊香保や草津、水上・谷川などへの行き帰りに立ち寄れる好立地に位置する。温浴施設があり、またアウトドアメーカーと提携してディキャンプ用具を貸し出し。敷地内でバーベキュー体験ができる。道の駅発着の赤城山へのプチバスツアーやレンタサイクルツアーも実施。年間約50のイベントも開催予定で、情報発信や交流の拠点としての役割が期待されている。

私たちは地域を元気にする取り組みを応援します

専門紙誌５社2023共同キャンペーン　地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

各紙誌の視点で見る群馬県前橋市の「デジ田」

過度な車依存から脱却
MaaS等で公共交通推進

前橋市は過度なマイカー依存から脱却しようと、バスなど公共交通機関の利用をさまざまな角度から推進している。施策の柱は、MaaS（マース＝モビリティ・アズ・ア・サービス、移動サービスの連携・統合）システムの構築と、路線バス事業の「共同経営」だ。「市民に移動の選択肢を増やし、利便性を高めていく。街中の面白い店舗やイベントとセットで、都市の魅力の向上につなげたい」（南雲貞人・未来創造部交通政策課総合交通係長）と掲げる。

MaaSに関し、今年3月、群馬県が前橋市の「MaeMaaS（マエマース）」を引き継ぎ、「GunMaaS（グンマース）」として刷新した。県と市が手を携え、2025年度の本格開始に向け、準備を急いでいる。同市にとっては、高崎など周辺エリアへのアクセスが強化されるなどのメリットがある。

スマートフォン用のウェブサイトが提供されており、鉄道、バス、デマンドバス（予約制・乗合形態）、シェア自転車などの経路検索ができる。デマンドバスの予約やタクシーの配車注文、鉄道・バス1日乗車券の購入も可能だ。

県人口191万人、前橋市人口33万人に対し、登録者数は県外を含め6千人ほど。経路検索は未登録でも使える。

マイナンバー（個人番号）カードと交通系ICカードの連携が特色の一つ。南雲氏は「ICのID番号とマイナンバーの居住地、生年月日をクラウドに上げ、ひも付けしている。デマンドバスで割引が受けられるが、これを拡大し、敬老割や学生割、乗り継ぎ割、共通定期などができないか検討している。障害者の情報をひも付ければ、障害者割も導入できる」という。

共同経営では、独占禁止法の特例措置を活用し、複数の事業者間で発着時刻を調整している。主要区間の「前橋駅―本町―県庁前」（本町ライン）で昨年4月から、運行する6社（関越交通、群馬バス、群馬中央バス、上信電鉄、永井運輸、日本中央バス）が等間隔運行を実施している。市が間に入っている。

従来、6社11路線が重複し、時間帯によっては同時刻で出発したり、30分以上の間隔が空いたりと非効率な面があった。運行間隔を最大15分に調整。JR前橋駅の鉄道ダイヤとの接続も考慮した。

市内全体の路線バスの22年度利用者数は215万8411人で、新型コロナウイルス禍前の19年度と比べ13％減。本町ラインはコロナ前を上回り、69万5123人（19年度68万9081人）だった。

南雲氏は「明らかに利用が増えている感覚がある」と成果を強調。「6社が連携を意識するようになり、『路線名や系統番号を統一しよう』『英語で車内案内をやろう』みたいな話が出て、すでに実行している」と意気に感じている。

（東京交通新聞）

JR前橋駅北口。上方に大きな横断幕を掲げ、「等間隔運行」をアピール（7月27日）

「共同経営」で協力し合うバス各社の車両

多世代協働の団地再生
学生がDIYでカスタマイズ

前橋市広瀬町の広瀬団地で実施されている「LIFORT―リフォートープログラム」。LIFORTとはLIFE（ライフ）とSUPPORT（サポート）を合わせた造語で、〝大学生の生活支援から展開する多世代協働の団地再生〟をコンセプトに、桐生信用金庫、前橋工科大学、群馬県住宅供給公社、リデザインマネジメント研究所、インテリアショップスタイルが協働して、大学生の生活をサポートするものである。

広瀬団地は県住宅供給公社の所有団地で、前橋工科大学の近隣に位置する。プログラムでは、団地の空き部屋を学生自身が改装できるよう、インテリア空間のDIYサポートを実施し、学生が住みたくなる空間づくりを一緒に行う。

単に居住空間の提供だけではなく、大学生の生活を一括管理する。「住居」は、入居者自身による質の高い家具・室内空間の整備によるクオリティーオブライフの向上を実現。「生活」では、多世代協働の暮らしによる地域コミュニティーの構築として、2拠点シェアカー導入と敷地環境整備ワークショップ等による団地再生への取り組みを支援。「就職」については、信用金庫の地域ネットワークを活用し、学生と地元優良企業とのマッチングの実施を行う。

この事業により、金学連携を主軸に地域関係者とともに、地域課題の解決に貢献することで、持続可能な地域社会の実現を目指す。さらに、地域に若者が定住することで新しい力が芽生え、地域に住む多世代と新しい未来を描く地域創生の実現が掲げられている。

プロジェクトチームの一員として参加している、前橋工科大学工学部建築・都市・環境工学群の堤洋樹准教授によれば、同大学の学生は7割が県外から入学、そして7割が県外に就職してしまう状況だという。前橋市内では住居の空き室増加、住民の高齢化など、他自治体と共通の課題が表面化している。

LIFORTでは、単に大学在籍の学生入居者に対して支援するだけではない。学生シェアハウスの運用を通して、学生自身が住民として主体的に団地再生や定住促進に取り組む多世代協働の拠点であり、地域活性化を実現する継続的な社会循環のプラットフォームを実装と位置づけられている。移住促進には地域に魅力を感じ、愛着を持つことが必要だ。そのためには、地元に就職したいと思う学生生活の基盤づくりが必要とのことである。

現在、広瀬団地では建て替えを予定している棟は募集を停止しているものの、募集を継続している棟では、ほぼ満室だという。「DIY等でのカスタマイズが可能、原状回復の必要なし」のコンセプトが、学生には好評のようだ。何より住居において、自分にとって心地良い空間を得られることが、ゆくゆくは居住地域の魅力創出につながることに期待したい。

（塗料報知）

広瀬団地の対象物件

「自然とアート」目玉に
スローシティの取り組みも

県内でも上位の年間627・2万人（令和4年）の入込客（観光客、ビジネス客）がある前橋市。市の基本計画「第7次前橋市総合計画」（令和9年度までの10カ年計画）でも、「地域資源を活かした新たな観光振興」に取り組むことを柱の一つとしている。

同市で最も知られる観光地の一つは日本百名山にも選ばれる赤城山だ。標高1828㍍の黒檜山を主峰に、駒ケ岳、地蔵岳、荒山などの外輪山からなる複成火山。豊富な登山コースがあり、初心者、上級者問わず楽しむことができる。山頂にあるカルデラ湖・大沼はキャンプやボート、ワカサギ釣りなど、さまざまなレジャーが楽しめる。県は一帯のさらなる活性化に向けた整備計画の策定に着手。市内観光の今後の目玉として期待が寄せられている。

「前橋初市まつり」「前橋七夕まつり」と、「前橋4大イベント」と称される四つの大きなイベントが市内で開かれる。

前橋初市まつりは400年前の江戸時代から伝わる新春の恒例行事。だるまや縁起物を販売する市が市内中心部の通りに軒を連ねる。毎年1月9日の開催。

前橋七夕まつりは北関東最大級の七夕まつりで毎年7月上旬の開催。市内中心の商店街に絢爛豪華な七夕飾りが飾られる。

前橋花火大会は市内を流れる利根川の河川敷で約1万5千発の花火を打ち上げる県内最大の花火大会。毎年8月第2土曜日の開催。昭和23年、戦後の復興を祈願する祭りとして開かれ、さまざまな経緯を経て現在に至っている。

前橋まつりも昭和23年の戦後復興祭が起源。みこしや山車が市内を練り歩くほか、平成7年からは若者らによる創作踊り「前橋だんべぇ踊り」が登場し、場を盛り上げている。毎年10月上旬に2日間開催。

赤城山南麓の宮城地区は桜の名所として有名。3・5㌔の道路沿いに約1400本、公園（みやぎ千本桜の森公園）内に約500本のソメイヨシノなど桜の木が植栽されている。開花する3月下旬から4月上旬は「赤城南面千本桜まつり」が開催。毎年10万人以上が観賞に訪れる。

今年3月は国道17号線バイパス（上武道路）沿いに県内最大級の道の駅「道の駅まえばし赤城」がオープン。約7万平方㍍の広大な敷地内に農畜産物の直売所、地産レストラン、温浴施設、観光案内所を装備。市は同施設を赤城山観光の拠点、前橋の新たな玄関口として最大限に活用したい考えだ。

前橋市は平成29年、世界的なネットワーク「スローシティ国際連盟」（本部＝イタリア・オルビエート市）に国内で宮城県気仙沼市に次いで2番目に加盟。「地域の食や農産物、生活、歴史文化、自然環境を大切にした個性と多様性を尊重した街づくりを目指す」というスローシティ運動に取り組んでいる。

観光面でもスローシティをテーマに「前橋に残る歴史や風土や文化、前橋でしか味わえないものを磨いてコンテンツとし、外から来たお客さまに提供したい」という。

詩人・萩原朔太郎の出身地でもあり、アートをテーマにしたまちづくりにも力を入れる同市。市内には近代美術を中心とした作品を展示する「アーツ前橋」が平成25年、ギャラリーや店舗が入居する複合施設「前橋ガレリア」が今年オープンした。

300年の歴史を持つ老舗旅館をリニューアルし、令和2年にオープンした白井屋ホテルは、著名な芸術家らが客室をデザイン、館内にさまざまなアート作品を展示する国内でも珍しいアートホテルとなっている。

これらアートの施設は全て市内中心市街地エリアにあり、同市は赤城山の自然とともに市街地のアートをテーマにしたツーリズムに力を入れる方針だ。

（観光経済新聞）

山頂に湖水をたたえる日本百名山の一つ、赤城山

新規就農に幅広く支援
先端技術で収益性高い農業へ

全国1741ある市町村の中で農業産出額15位以内にコンスタントにランクインしているのが、群馬県前橋市だ。農水省の推計によると、令和3年の合計が約370億円。全体の約7割、260億円が畜産で、特に豚は81億8000万円とダントツ。また、耕種では、野菜がトップで70億7000万円。赤城山麓の標高差により、通年でさまざまな農作物が栽培されている。加えて、県庁所在地でありながら、市内総生産の約1割を農業で占めていることからも分かる通り、市の重要な産業の一つとなっている。

同市においては、農業の振興に向け、市全体の振興計画である第7次前橋市総合計画において、「魅力ある農林業への転換」を掲げている。

施策の方向性は三つ。①次世代の農業の担い手の確保②時代の変化に対応した農林業経営を推進③選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高める。

このうち、①の担い手確保に向けては、2024年の新規就農者数46人を目指す。前橋市の新規就農者は2019年35人、20年44人、21年49人、22年36人とおおむね横ばいが続いている。これを維持・拡大させていくため、市では農業委員会や中部農業事務所、JA前橋市と連携し、就農相談に当たっており、どこで相談を受けても情報共有を図れる体制が築かれている。こうした体制のもと、国や県と連携してさまざまな支援制度が用意されている。例えば、就農に向けて必要な技術等を習得するために研修を受ける者に対し、年間150万円（最長2年間）を交付する就農準備資金や、経営開始時には新規就農者奨励金や新規参入者定着支援事業などさまざまな支援策が用意されている。市の農政課は、新規就農者の増加に向けて「新規就農者に寄り添いながらPRなど粘り強く、地道にやっていくことが必要」だとする。

②の「時代の変化に対応した農業経営」については、スマート農業などの先端技術や地域資源を活用した収益性の高い農林業の推進や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による作業の効率化・生産性の向上を目指す。目標としては、担い手への農地集積率を2024年までに40・29％（2016年実績32・66％、現状〈2019年〉34・50％）を掲げている。市農政課によると、スマート農業については、直進アシスト機能が徐々に浸透しつつある中、「最終的には、普通の学生が面接して就職する選択肢に農業がなるために、スマート農業をうまく活用する法人が増えることが理想。そのための支援策として何が有効なのかしっかりと精査しながら取り組んでいきたい」と将来を見据える。

加えて、スマート農業以外のデジタルトランスフォーメーション（DX）については「行政手続きはかなりの部分で進んでおり、例えば、補助金の請求でも役所に来なくても完了できる体制づくりを進めている。課題はいかに利用してもらうかだ。まずは、デジタル化のメリットを知っていただくことから一歩ずつ進めたい」。

③の前橋産農畜産物の魅力向上に向けては、市として、「赤城の恵ブランド」の拡大に取り組んでいる。「赤城の恵ブランド」とは①生鮮食品は前橋産、加工品は主原料を前橋産とし、原則として前橋市内で加工②安全・安心な産品③前橋市のイメージアップやPRに資する個性・特長④生産体制および販売場所が確立しており、持続的または定期的に供給可能⑤前橋市内で流通・販売⑥生産・製造・加工および販売において法令等を順守―の基準を満たしたものを市として認証、オススメしているもの。現在（令和5年5月15日時点）までに生鮮食品で桃や梨、ぶどうといった果樹、トマトやタマネギ、キャベツといった野菜など計24品目、また加工品は計26品目（販売休止中1品目）の50品目が認証を受けている。

（農村ニュース）

令和元年に就農した小泉さん。今では2000株のナスを栽培している

移住定住の支援に注力
22年度は目標大きく上回る

前橋市の「第7次前橋市総合計画」は、目指すべき同市の方向性を示す「羅針盤」と呼べるもの。2018～27年度を計画期間とし、①教育・人づくり、②結婚・出産・子育て、③健康・福祉、④産業振興、⑤シティプロモーション、⑥都市基盤、という六つの柱に基づいてまちづくりを進めている。

このうち「シティプロモーション―魅力あるまちづくり」で掲げられている目標の一つが「移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、活気あるまちづくり」だ。地域特性を生かした移住・定住促進による人口減少の抑制、空き家を活用した移住・定住促進、若者の市内への定着促進による市外転出超過の改善、外国人住民への理解・共生に取り組むものである。

前橋市の人口は04年をピークに人口減少に転じ、10年に約34万人であった人口は65年には約21万5千人にまで減少すると見込まれている。23年6月末現在の人口は33万2115人だ。こうした中で数々の施策を展開し、移住関連事業を通じて移住した人数（年間）73人（24年）という目標を掲げる。

21年に前橋市のホームページに「前橋市の移住・定住総合サイト」をオープン、前橋市の魅力、移住・定住支援策、地域の紹介、移住者のインタビュー、空き家バンク、移住支援制度など、移住・定住に関する情報を網羅して提供している。

また、移住希望者に向けた情報発信や相談に対しては「移住コンシェルジュ」が担っている。さまざまなイベントに参加して前橋市の魅力を伝えるほか、月2回の相談会をオンラインで開催している。

また、今年3月には道の駅「まえばし赤城」内に「前橋移住コンシェルジュホットライン」を設置し、コンシェルジュとつながるようにした。

こうした移住者の受け入れの大きな柱となるのが空き家のあっせんだ。18年の同市の空き家数は2万6340戸、空き家率は15・86％と全国平均を2・26㌽上回っている。

空き家が増加する中、同市は15年に「前橋市空家等対策計画」（22年に一部改訂）を策定し、空き家等の対策に関する総合的な施策を展開する「空家利活用センター」を設置、空き家の除去や利活用に関する補助制度もスタートした。空き家を活用した2世代近居・同居住宅支援、老朽空き家対策事業などであり、空き家等の有効活用と併せて、移住・定住促進を目的とした転入者への支援も目的としている。

また、同年には「空家等利活用ネットワーク」を開始した。これは空き家の所有者、利活用希望者に対して、市が窓口となって登録した不動産事業者に情報を提供するものだ。21年には「前橋市空家バンク」も開始し、空き家の情報発信を積極化させた。

「空家バンクに登録していない物件も多くあり、民間の不動産事業者との連携は大きな意味を持つ」（建築住宅課・梅澤氏）という。

もう一つ大きな取り組みが移住支援金だ。これは東京23区に在住・通勤する人が東京圏外へ移住し起業や就業を行う人に対して都道府県や市町村が交付金を支給する制度。前橋市では子育て世帯の加算などを加え最大額の100万円を交付しており、移住者の経済負担の軽減に大きく役立っている。

こうした数々の取り組みは着実に移住者増へとつながり、19年度に47人であった移住者は20年度に86人へと1・8倍に増加、22年度は130人と、24年度目標73人の1・8倍に達している。

「ここ数年目標を上回る人数で推移しており、これまでの施策の成果が出てきた。引き続き、地域の魅力発信などに力を入れていきたい」（政策推進課・猪熊氏）と地域活性化に注力する。

（ハウジング・トリビューン）

「前橋市移住・定住支援総合サイト」では移住・定住に関する情報を網羅